

気候リスクにどう向き合うか ～脱炭素と適応の視点～



講師: 田中充 氏

地球沸騰化の時代といわれる今日、私たちの生命と財産を守る気候危機への対応が求められています。2025年3月19日(水)、法政大学名誉教授・オール東京62気候変動対策研究会アドバイザーで東京都生協連有識者理事でもある、田中充先生を講師にお迎えし、気候変動による自然・社会への影響や東京の気候変動の状況と未来予測、地域づくり・まちづくり課題等についてお話を伺いました。都内の11生協の役員のみなさんの参加がありました

将来の地域社会が直面する3つの制約

- 世界は人口増だが、私たちの暮らす地域社会は人口減と少子高齢化
- 資源・食料・エネルギーの制約が強まる
- 地球温暖化・気候変動の深刻化 ←本講義では、フォーカスしました。

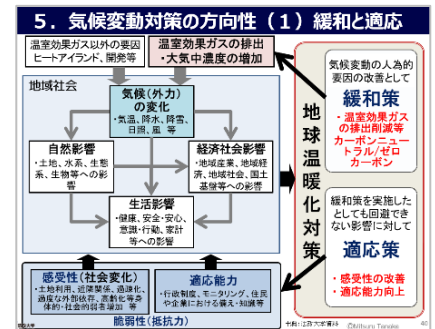


気候変動の現状と将来予測

世界の平均気温は長期的にみて100年あたり約0.76℃の割合で上昇し工業化前と比べて約1.1℃上昇。日本の平均は約1.35℃。東京は都市化によるヒートアイランド現象の影響もあり、約2.6℃上昇しています。

気候変動の影響

- ・海水温上昇: 海は地球全体の7割を占めているため影響も大きく気象、熱風、大雨、台風など様々な影響をもたらす。水産業への影響や海洋熱波の懸念が想定されます。
- ・海面上昇: 氷が解けて増える。海水が暖められ熱膨張し海水面を押し上げます。
- ・東京の浸水リスク: 海面水位上昇により大雨が降り内陸から流れ込む河川の水を東京湾で受け止めきれず、雨水を排水しづらくなり内水氾濫の可能性が増えます。



緩和策と適応策の図

(講師資料より抜粋)

気候変動対策の方向性

- ・**緩和策**(温室効果ガス排出削減・吸収策)と**適応策**(影響への対処)の対応が急がれます。
- ・パリ協定前文: 脱炭素・カーボンニュートラル社会の実現へ「公正な移行」が不可欠です。
- ・東京都の適応策: 東京都気候変動適応センターと連携した情報収集・発信、熱中症対策等があります。

地域づくり・まちづくりの課題

気候変動問題は人類共通の大問題であり、解決に残された時間は限られています。脱炭素社会を目指すことは、住民にとって安全・安心な気候変動緩和・適応社会の実現を目指すものであり、緩和策と適応策の同時実施が必要であり、経済社会、技術の仕組み、価値観などの大転換が必要です。



(会場の様子)